

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解

イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する予定の事業

〔103件 23,086,548千円〕

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
25150	東淀工場建替	適正な中間処理体制を確保するため、老朽化により休止した東淀工場を建て替える。	22	0	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4 C	2202	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	8,743,118	9.0				9.0		環境局
31008	地下鉄駅舎のエレベーターの整備	「ホームから地上まで」及び「地下鉄路線間での乗換経路」等の移動円滑化を図るため、地下鉄駅にエレベーターを設置する	22	0	ソ	b生活水準確保	10その他	A-3	A-1 A-4 C	1205	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	3,308,164					0.0		交通局
31003	ノンステップバスの増車	「バリアフリー法」の趣旨を踏まえつつ、平成15年2月に策定した「市営交通バリアフリー計画」に基づき、ノンステップバスの導入に取り組む。	23	0	ソ	b生活水準確保	10その他	A-3	A-1 A-4 C	1208	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,970,814					0.0		交通局
24007	東部市場再整備事業	老朽化した水産棟の耐震化を進めるとともに、青果卸棟・関連棟・冷蔵庫棟の建替えに合わせて、「効率的な物流を創出」するため、大口出荷ゾーンの設置など施設の再配置を行う。また、「食の安全・安心」に対応するため、低温卸売場の拡大、ごみドラムの設置など衛生面の強化を行う。さらに加工場の充実や買出人駐車場に大屋根を設置することにより市場利用者の利便性の向上を図り、信頼できる商品の供給を行う。	23		エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	2101 4101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,896,912	7.0				7.0		中央卸売市場
33002	北市民病院	市民の健康保持に必要な医療を提供する。総合医療センターとの連携の下、結核医療、呼吸器医療及び糖尿病をはじめとした生活習慣病医療などを実施している。	22	0	セ	b生活水準確保	5危機管理	A-1	A-1	1105 1107 1201 1202 2101 2102 2103 2104 2201 2202 2301 2401 2402 3101 3102 3103 3104 3105 3201	ア.短期	b民営化	○	—	○	—	1,385,538	13.0		112.0		125.0	8.0	病院局
28072	民間施設等の誘導・立地促進	咲洲コスモスクエア地区において、企業立地促進を図るため平成16年度から本市が定める特定産業分野の事務所等を整備する事業者に対し、用地取得費の30%以内(上限10億円)を助成する「立地促進助成制度」を実施し効果をあげている。平成21年度より対象分野を拡大して継続実施し、より効果的な企業誘致・埋立地分譲促進を図る。	23	0	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1 A-2 A-4	2201 6201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	1,000,000	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	港湾局
20128	老人保健医療事業	国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、医療費の自己負担金を1割ないし3割として、医療にかかりやすい環境を作っていた。本事業は平成20年3月31日で収束し、長寿医療(後期高齢者医療)制度に移行したが、残務として医療費の支払及びそれに伴う歳入事務が存在。	22	0	ク・ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4		ア.短期	c国・府	○	—	○	—	666,154	0.0				0.0		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
28003	夢咲トンネルの整備	臨海部開発に伴い増大する交通需要に対応するため に平成21年8月の開通に向け工事が進捗している。 特に大阪港の国際交易の中心機能を有する夢洲地区と、 既にコンテナ埠頭をはじめ物流関係施設が集積し多くの活動 が行われている咲洲地区とを有機的に結ぶ臨海部における幹線 道路の根幹を形成し、大阪港の機能強化を図る。	23	0	ア・セ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1 A-4	1102	イ.中期	c国・府	○	—	—	—	○	633,298	4.7	0.7	0.0	0.0	5.4	0.0	港湾局
34016	校舎等耐震補強整備事業	耐震診断に基づき、緊急性の高い施設から、耐震補強工事を 実施する。	23	0	ソ・カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-3 A-4 B	2301	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	394,032	1.5				1.5		教育委員会事務局
20233	鉄道駅舎エレベーター等設置助成	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者や高齢者などの 社会参加を促進するため、エレベーター等の既存鉄道駅舎への設置 に対し助成する。	22	0	ア	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-4 E		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	○	—	339,200	0.3				0.3		健康福祉局
14010	危機管理総合情報システムの開発・整備	災害時における迅速・的確な防災情報の収集及び伝達、初期初動 活動を支援することを目的として全庁的な都市防災情報システムを 防災行政無線のデジタル化と併せ一体的に開発整備する。開発に当 たっては、災害発生時の堅牢性を考慮しながら、既存の民間ASPの 利用や既存システムとの連携を図り、独自開発を抑えることにより 開発経費の抑制を図っている。	23	0	内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	1299	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	256,464	0.4				0.4		危機管理室
20400	介護療養型医療施設の転換	国は医療制度改革の一環として介護療養病型医療施設を平成23 年度までに廃止し、療養病床を介護老人保健施設や有料老人ホーム 等居住系サービス、あるいは転換整備を支援するため、介護老人保健 施設等への転換にかかる改修等の経費を助成する。	23	0	ウ	d生活安定支援	1法令規定	C-1	A-1	2299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	203,700	0.3				0.3		健康福祉局
20271	精神障害者社会復帰施設運営事業	精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために「生活訓練」、 「通所授産施設」などの施設に運営助成を行う。	23	0	ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-4 C		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	○	—	155,208	0.2				0.2		健康福祉局
28066	南港野鳥園東側の土地利用に向けた用地整備	テレポート事業跡地について、宅地として利用を図るため、テレ ポートで整備された築堤を撤去する。	23	0	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1	2201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	150,000	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	港湾局
20273	通所サービス利用促進事業	日中活動サービスの利用促進及び利用者負担軽減を目的とし、日 中活動サービス利用にあたり事業者が送迎を行った場合の送迎経費 を補助する。	23	0	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	147,480	0.3				0.3		健康福祉局
20425	認知症高齢者グループホームスプリンクラー設置助成(新)	消防法施行令の一部改正に伴い、既存のグループホームにおい ても、275㎡以上の施設に対してスプリンクラーの設置が義務づけ られた。国は、スプリンクラーの設置に対し、市町村を経由して補 助を行うこととしたことから、当該助成を実施する。	23	0	ア・イ・ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	129,402	0.3				0.3		健康福祉局
34250	東成図書館建替事業	図書館の充実を図るため、区民センター・交通局営業所等との複 合施設の中に移転建替を行う。 ○建設概要 ・建設場所 東成区大今里西3丁目 ・敷地面積 約12,266平方メートル ・構造規模 鉄骨鉄筋コン クリート8階建て地下1階の8階部分 ・延床面積 約1,480平方 メートル(図書館部分のみ)	22	0	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-4	4299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	112,854	0.1				0.1		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
28144	引船事業	大阪港を利用する船舶へのポートサービスのひとつとして、船舶の安全な航行のための誘導や警戒と、円滑で安全な接岸及び離岸の補助を行う事業で、港湾管理者の業務として港湾法で規定された業務である。また、港湾の管理上、海上における防災面での情報収集や初期対応に重要な役割を果たしている。 ・平成22年度末において直営事業としては終了予定となっている。	22	0	ア	eサービスの確保	10その他	C-1	A-1	7101	ア.短期	b民営化	○	—	○	—	—	100,247	2.2	32.3	4.8	0.0	39.3	0.0	港湾局
23004	「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援事業(新)	中小企業が海外市場や顧客のニーズを的確に反映した製品開発や販路開拓をできるよう、海外の市場動向やニーズを熟知した企業経OBなどを活用し、海外市場の情報収集・提供や海外見本市への出展サポートなどを行い、海外への事業展開に向けた在阪中小企業の国際ビジネスを支援する。	23	0	ア	f魅力を高める	9指導・監督	B-2	A-1 A-2 A-3	2101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	○	86,446	1.4				1.4		経済局
28040	下水道施設の移管に伴う既設管現況調査業務	開発者負担等で整備したが、公共下水道施設管理者に移管できていない南港や舞洲等の下水道施設について、現況の調査を行う。(住之江区南港、此花区舞洲地区内の下水道施設のマンホール調査)	22	0	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	2201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	81,781	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	港湾局
20427	軽費老人ホーム天野苑の管理・運営	軽費老人ホームA型である大阪市立天野苑の管理・運営を行う。	23	0	ク	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	5199	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	○	75,821	0.1				0.1		健康福祉局
34017	大阪市立小・中学校校舎の壁面緑化事業(新)	ヒートアイランド現象の緩和を図るため、全小・中学校の壁面緑化を実施する。	23	0	ソ・カ	b生活水準確保	4直接執行	B-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2302	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	74,957	0.4		0.1		0.5		教育委員会事務局
16008	青色防犯パトロール活動の促進及び実施(新)	街頭犯罪抑止に有効な青色防犯パトロール活動について、防犯ボランティア団体を対象に、必要な物品の支給や活動にかかる費用の一部を補助するとともに、特に、地域安全対策推進モデル区(東淀川区・東住吉区・平野区)について、パトロール車両を支給するなど、市民の防犯活動の促進に向けた支援を行う。また、本市の事業所等における作業用車両を活用した市職員による青色防犯パトロールの実施を推進する。	23	0	ア・イ・ウ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-3	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	71,478	1.2				1.2		市民局
20397	提案型高齢者の地域交流拠点づくり事業(新)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らし続けられるまちづくりを目指して、民間事業者が、商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高齢者と児童、乳幼児とその親等の多世代が交流できるスペースを整備するなど、高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する事業の拠点整備にかかる費用を助成する。	23	0	ア・イ・ウ	hその他	8市民活動支援	A-3	A-1	2199	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	—	66,000	0.8				0.8		健康福祉局
19008	上海万博大阪出展業務	2010年(平成22年)に開催される上海万博は、7000万人の来場が見込まれる史上最大の万博となることが予想されている。この上海万博内の、世界中の都市事例が展示されるベストシティ実践区に、「環境先進都市・水都大阪の挑戦」を基本テーマに、府と共同で経済界の協力を得ながら出展する。	22	0	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1	1401	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	○	55,000	4.50				4.50		計画調整局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34193	理科支援員等配置事業	文部科学省の「理科教育の充実」のための施策で、子どもの理科離れ防止と、小学校教員の理科指導力の向上を図るため、小学校5・6年生の理科授業の支援を行う理科支援員の配置と、企業研究者や大学教員等との連携による特別授業を行う。本事業は、独立行政法人科学技術振興機構との業務委託契約により実施するものであり、事業運営にあたっては、教育委員会指導部にコーディネーターを配置し理科支援員の募集・面接・研修の立案等と、特別授業実施のために、企業・大学等と小学校との連絡調整等を行う。	23	0	カ	hその他	10その他	A-2	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	50,507	0.0		0.2	0.3	0.5	2.0	教育委員会事務局
20332	障害者就労訓練設備等整備助成	施設等が障害者自立支援法に基づく就労支援移行支援、就労継続支援等の障害福祉サービス事業へ移行する際に、必要となる設備整備等に要する経費を補助する。	23	0	イ・ウ	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	50,000	0.3				0.3		健康福祉局
16010	防犯カメラ設置費補助(駐車場等)(新)	地域安全対策推進モデル区(東淀川区・東住吉区・平野区)において、駐車場・コンビニ・ガソリンスタンドの事業者が設置する防犯カメラの設置経費の一部を補助することにより、街頭犯罪発生件数の画期的減少をめざす。	23	0	ア	e生命財産を守る	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3	3103	イ.中期	a不要(廃止)	○	—	○	○	49,213	0.9				0.9		市民局
25035	市民・事業者との協働による地球温暖化対策推進事業(新)	国の太陽光発電補助事業にあわせて、本市独自の補助制度を構築し、家庭事業所における太陽光発電施設の普及を促進し、もって温室効果ガスの排出抑制を図る。また、CO2削減に係る新技術導入等について6,000事業所を対象とした将来動向調査も実施する。	23		ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-2 A-3	1401 1403	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	○	42,566	1.0		0.4		1.4		環境局
23055	ベンチャー企業創出支援融資事業	平成8～12年度にベンチャービジネスコンペ事業を実施する際、事業をより効果的に行うため、(財)大阪市都市型産業振興センターに事業委託する方式で実施した。同コンペ入賞企業の特典である低利融資にあたり、長期プライムレート相当の金融機関利回りを保証する必要があるため、コンペ事業を実施した上記財団と貸付金融機関が締結した契約に基づき、上記財団の金融機関預託相当を本市から財団へ貸し付ける。	22	0	ア、ス	hその他	10その他	C-1	F		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	38,500	0.2				0.2		経済局
22004	「大阪」イメージアップキャンペーン事業	「大阪」の国内外での存在感の向上をめざし、メディア等を活用した情報発信等の取り組みを民間と共同で実施することで「国際観光都市・大阪」の新たな観光イメージの定着と知名度の向上に努める。	22	0	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-4	1101	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	38,000	0.8				0.8		ゆとりとみどり振興局
31011	車両に車いすスペースを整備	地下鉄・ニュートラム車両に車いすスペースを設置し、安全・快適な移動、乗車中の安定した居住性を確保する。そして、より一層の交通のバリアフリー化を目指す。(身体障害者の自立生活を支援する。)	22	0	ソ	b生活水準確保	10その他	A-3	A-1 A-4 C	1206	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	35,712					0.0		交通局
22013	コミュニティ・ツーリズム推進事業(新)	本市の大きな魅力のひとつである「人」(市民ボランティア・NPO団体等)と協働して、地域の歴史・文化や生活文化の中に「大阪のええとこ」を再発見し、まちに対する認識と愛着を深めつつ、市民自らがガイドとなる市民主導型「まちあるき」事業への取り組みに対し、運営面でのアドバイスや一元的な情報発信等の支援を行うとともにネットワーク化を図る。	23	0	イセ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3	1102	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	35,000	1.5				1.5		ゆとりとみどり振興局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
14012	防災行政無線設備の整備	災害時における迅速・的確な防災情報の収集及び伝達を行うための防災行政無線の整備を行っている。具体的には、同報系無線に接続した外部スピーカーの設置施設の建替等に伴う整備や、危機管理総合情報システムの開発整備にあわせ、アナログ無線設備の撤去等を行っている。	23	0	内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	B	1202	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	33,689	0.3				0.3		危機管理室
26014	民間分譲マンション購入融資利子補給制度	民間分譲マンションを、住宅金融支援機構の融資を受けて購入する世帯に対し、利子補給による助成を行うことにより初期の住居費負担の軽減を図る。もって持ち家取得の促進に寄与し、子育て世帯の市内定着を図る。16年度で新規受付を終了しており、現在は既認定者にかかる事業として利子補給終了年度までの利子補給を実施。	23	0	サ・ス	d生活安定支援	4直接執行	C-1	A-4 B	1299	ア.短期	a不要(廃止)	○	○	○	○	—	33,005	0.2				0.2		都市整備局
16006	各区の地域特性を活かした安全なまちづくり啓発事業(新)[各区安全なまちづくり啓発事業、地域特性を反映した防犯啓発事業の推進]	各地域の特性を踏まえた安全なまちづくりを進めるため、各区役所及び区安全なまちづくり推進協議会による啓発活動を支援する。	23	0	ソ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-3	3104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	31,200	0.6				0.6		市民局
34280	授業力アップサポート事業(新)	大阪市の小・中学校において、授業を伴う校内研修会の計画・実施をサポートすることにより、校内研修の活性化を図り、教員の指導力の向上とともに、子どもの学力向上をめざす。	23	0	内部	f魅力を高める	4直接執行	C-2	A-3	3101	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	30,308				0.5	0.5	9.0	教育委員会事務局
20566	精神障害者地域生活移行支援事業	「社会的入院」を余儀なくされている精神障害者に対して、退院に向けての相談や訓練など地域生活に移行するための支援を行い、在宅生活の不安を解消し、地域生活移行を促進し社会的入院の解消に資することを目的とする。	23	0	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	30,039	0.7		0.6		1.3		健康福祉局
12006	市民協働キャンペーン事業(新)	メディアと連動したイベントを実施することで、市民の協働への参加気運を高めるとともに、人に着目した双方向型のツールである地域SNSを活用して、情報の共有化とともに、様々な地域課題に対する意識を高めてもらい、具体的な行動につなげる	23		ア・イ・セ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3	1101	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	30,000	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	情報公開室
20333	障害者自立支援移行整備助成	小規模作業所が障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業に移行する際に、必要となる設備整備等に要する経費を補助する。	23	0	イ・ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	30,000	0.2				0.2		健康福祉局
30020	消防署所の耐震改修	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」「大阪市耐震改修促進計画」「市設建築物耐震改修計画」において、公共建築物である消防署所は災害時に重要な役割を担う災害対策施設として位置づけられていることから、早急に耐震改修を含めた防災活動拠点としての機能強化を含めた耐震改修を図る。	23		ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 A-3 C	4101 4102	ウ.拡充	e市(要改善)	○				○	28,263	2.0	0.0	0.0	3.0	5.0	0.0	消防局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
22161	水辺の緑による中之島の景観向上(新)	大阪市緑の基本計画アクションプラン、ゆとりとみどり振興局経営方針に掲げる、大阪らしい景観など都市魅力の創出につながる緑の整備を目的として、土佐堀川左岸につる性植物を植栽し、水辺に緑のカーテンを創出する。一方、中之島周辺の川沿いの民間ビルの壁面緑化推進のうごきがあることから、これに連携し3ヵ年で土佐堀川左岸の護岸緑化を推進する。	23		ソ	f魅力を高める	6内部業務	C-1	A-1 A-2 A-3	4101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	26,000	0.4					0.4		ゆとりとみどり振興局
17016	未収金対策の推進について	・「大阪市債権回収対策会議」を通じての、各局での取り組みに対する総括的な指導や進捗管理 ・各局での対応が困難な高額事案などの未収債権の集約及び短期間での集中的回収	22	0	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-3 C	2401	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	25,903	9.0					9.0	2.0	財政局
14015	地域特性に応じた自主防災まちづくり事業(新)	災害被害の軽減には地域防災力の向上が重要であるため、地域ごとに想定される具体的な災害の特質を踏まえた自主防災活動が展開されるよう、住民活動の指針となるべく基本パターンの活動モデルを構築するとともに、地域住民の先頭に立って牽引する能動的な人材を養成する。	23	0	セ	c生命財産を守る	5危機管理	A-1	A-1 A-2 A-3 A-4	2101 2102 2103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	24,044	1.2					1.2	2.3	危機管理室
19079	鉄道の安全性の向上	国の制度に基づき、大阪府とも協調し、鉄道駅耐震補強事業について、鉄道事業者等と調整を図りながら、その整備費用の一部に対して、助成を行い、民間の既存鉄軌道の安全対策の推進を図る。	22	0	ア、ウ、エ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 B C E	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	○	23,317	0.30					0.30		計画調整局
28121	みなと観光交流促進	大阪ベイエリアにおいて、地元、行政、学識経験者など関係者からなる「大阪みなと観光交流促進協議会」が平成17年度に発足し、平成18年度に基本理念となる「大阪みなと観光交流促進基本計画」を策定した。その計画に基づき、集客・施設利用率の向上を図るため、港湾管理者として官民連携した取り組みを進める一方、「水都大阪」を代表する観光資源である川と海を活用し、都心部からベイエリアに至る舟運の活性化、舟運によりつながるまちのにぎわいを創出し、「海の御堂筋」と位置づけられた大阪城から中之島を経て海に至る水資源でつながった各地域の歴史・文化・観光資源を生かしたまちづくりを市民協働・官民連携して進める。	23	0	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-3	5102	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	20,000	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	港湾局	
34055	校園営繕園芸事務所による校園の営繕及び園芸業務	校園からあらかじめ出された要望に基づき、校園に出向き営繕作業や園芸作業などの環境整備を行う。	23	0	内部	g内部業務	10その他	C-1	A-1	5199	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	17,083	0.4					0.4		教育委員会事務局
16011	落書き消去活動にかかる用具・材料の支給など(新)	犯罪を誘引するといわれる落書きの消去を促進するため、落書き消去のボランティア活動団体に対して、消去用具・材料などを提供し、環境美化と犯罪発生を抑止を進める。	23	0	ア・イ・ウ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-3	3103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	16,429	0.6					0.6		市民局
28069	国際フェリーターミナルにおけるヤード狭隘対策及び渋滞対策(新)	国際フェリー貨物量の増大に伴うヤードの狭隘化に対して隣接する未利用地をヤードとして拡張することに対応する。また、道路上に発生しているゲート待ち車両の渋滞列を待機レーンを整備することにより解消する。	22	0	ア	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1	1299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	15,397	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	港湾局	

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
28145	綱取事業	綱取事業は、船舶が安全に離着岸できるよう補助するというポートサービス事業の一環として行っており、入港船舶が、係留施設(岸壁等)に停泊する場合、船舶を固定・安定させるロープに係留ビット(係船柱)につなぎ、また、離岸の際にロープを放す作業を行っている。 ※午後8時から翌日午前8時までを民間事業者が行っている。 * 防災・管理担当：綱取に関する業務 * 設備担当：補修に関する業務	23	0	ア・ウ	eサービスの確保	10その他	C-1	B E	ア.短期	b民営化	○	—	—	—	—	15,142	3.0	50.2	0.0	0.0	53.2	0.0	港湾局
16009	「防犯サポーター」の配置(新)	地域安全対策推進モデル区(東淀川区、東住吉区、平野区)において、防犯に関する高度な専門知識を有する警察官OBを配置して、青色防犯パトロール活動の実施促進を図るとともに、警察署との連絡調整や防犯教室等による防犯指導、防犯に関する相談を行うことにより、街頭犯罪発生件数の画期的減少をめざす。	23	0	ソ	o生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-3	3102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	15,000	0.2				0.2		市民局
20421	介護支援等地域活動事業補助	特別養護老人ホームが、その専門的知識や技術を地域に提供し、高齢者や高齢者を支える家族や地域住民の介護等を支援する機能を強化することにより、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする。	22	0	ウ	hその他	9指導・監督	C-1	E	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	15,000	0.3				0.3		健康福祉局
19169	民間建築物におけるアスベスト対策の推進に関する業務	アスベストによる健康被害に対する市民の不安を早期に解消するため、各種セミナー等を活用した啓発リーフレットの配布・送付を行うとともに、本市として把握に努めてきたアスベスト対策が未実施である建物所有者等に対し、個別の働きかけをおこない、露出した吹付けアスベストの含有調査、除去等対策工事費用に対する補助等を行い、アスベスト対策に関する市民の意識の向上を図る普及啓発活動を行う。	23	0	エ、ス	b生活水準確保	4直接執行	C-1	A-1	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	14,461	2.20				2.20		計画調整局
25037	区役所等での植物の栽培によるヒートアイランド対策の推進(新)	区役所などの身近な公共施設においてゴーヤなどにより緑のカーテンづくりを実施する。一部の区役所の屋上においては、一年草で生長が速く葉の面積が大きいため建物の温度上昇を抑える効果が高いサツマイモを栽培する。また、サーモグラフィー等を活用し、対策効果をわかりやすく市民・事業者へ情報発信するとともに、関係局事業と連携して全市的なムーブメントの創出を図る。	23		内部 ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-3	1303	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	11,008	0.1		0.2		0.3		環境局
16036	ママの人生応援事業	キャリアカウンセラーの資格をもつアドバイザーを母親教室(妊婦教室)・両親教室へ派遣する「ママの人生応援事業」や、子育て世代が気軽に集まる「こども子育てプラザ」などに人生設計を考えるための情報提供・講師派遣を行なう「再チャレンジ支援セミナー」など、女性のライフプランニング支援を行なう。	22	0	ス	b生活水準確保	9指導・監督	A-2	A-1 A-4	3302 3399	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	11,000	0.4				0.4		市民局
16121	未利用地管理及び土地売却事業 (平成19年度事務事業リストの売却事業と管理を一つに統合した。)	市民局人権室所管の未利用地について、処分等までの間、不法投棄や害虫の発生防止等のための巡回・除草・清掃、並びに老朽化したり破損したネットフェンスの改修等を実施する必要がある。 平成19年6月に策定された「大阪市未利用地活用方針」において、処分検討地と分類された用地の商品化に向けて、測量、境界確定、下水道等の配管状況・土壌汚染・埋蔵文化財・地下埋設物等の調査等の業務を進め、処分を図る。	22	0	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	8301	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	10,619	3.1				3.1		市民局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
19108	魅力あるリバーフロント形成検討調査	中之島から安治川を経て海にいたる「海の御堂筋」について、川沿いの建物所有者や企業・住民と協働し、「魅力あるリバーフロント形成指針」の策定を行い、川を意識したまちづくりを推進する。	23	0	ア・イ・シ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-3	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	10,000	1.30				1.30		計画調整局
13006	次期行財政改革計画の策定	現行市政改革基本方針の計画期間終了後の平成23年度以降の取組みについて検討を行い、外部委員からなる行財政改革検討委員会を活用しながら、次期行財政改革計画を策定する。	22	0	ソ	hその他	2企画立案	A-3	A-1 A-3	2101	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	9,154	2.0				2.0		市政改革室
20327	地域移行支援センター事業	地域において自立生活を送ることができるよう、生活の場であるグループホームを開設し、併せて日中活動の場を提供することにより、障害者の施設から地域生活への移行及び地域での生活の継続を支援するため、府と共同で地域移行支援センター事業を実施する。	23	0	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2202	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	8,600	0.1				0.1		健康福祉局
16088	コミュニティビジネス(CB)支援事業	NPO等のテーマ型市民活動団体が自立し継続的な活動となるようCBのアドバイスや啓発・交流事業を実施する。	22	0	イ・ウ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-1	2104	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	7,500	0.3				0.3		市民局
23001	コミュニティビジネス(CB)への支援	CBの起業、自立化を目指す事業者に対する相談・アドバイスや、CBの普及促進に向けた啓発、交流イベントを行う。	22	0	ア、イ、ウ	hその他	9指導・監督	A-2	A-1 A-3 A-4	4102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,500	1.0				1.0		経済局
25018	新・大阪市環境基本計画(仮称)の制定(新)	現行計画である「第Ⅱ期大阪市環境基本計画」の計画期間が平成22年度までとなっていることから、①快適な都市環境の確保、②低炭素社会の構築、③循環型社会の形成により「環境先進都市大阪」の実現をめざすことを目的として、平成22年中に新・大阪市環境基本計画(仮称)(以下、新計画)を策定する。	22	0	ソ	b生活水準確保	2企画立案	A-2	C		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	○	—	○	7,244	0.3		0.1		0.4		環境局
20041	地域福祉計画の推進及び「地域福祉力」アップ事業(新)	平成21年3月に策定した第2期目の「地域福祉計画」(計画期間:平成21年～23年度)を推進するため、地域福祉の推進と評価を行い、推進の仕組みづくりの具体化などを検討する。さらに、各区の地域福祉アクションプラン(行動計画)について、住民主体の地域福祉力として定着し、福祉コミュニティの実現に結びついていくよう推進を支援する。	23	0	ソ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	4101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	○	7,180	0.6		0.4		1.0		健康福祉局
14014	自主防災活動支援アドバイザー事業	防災アドバイザーが区役所と連携しつつ地域住民による防災学習会や防災マップ作りを支援し、自主的な防災活動を促す。	22	0	セ	e生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	2104	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	6,961	1.2				1.2	2.3	危機管理室
28037	咲洲域内道路案内板改修(新)	多くの集客施設や公共施設が立地する咲洲地区の活性化を図るため、煩雑で分りにくい現在の道路案内板の表示について、より分りやすい表示に改善・改修を行う。	22	0	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1 A-2	2201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	6,554	1.3	0.2	0.0	0.0	1.5	0.0	港湾局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
34162	もと大和川小学校内埋蔵文化財 施設移転事業	もと大和川小学校の敷地については、大阪市内における発掘調査の結果で出土する遺物の保存処理基地・収蔵倉庫・埋蔵文化財収蔵展示室として活用しているが、もと大和川小学校が処分予定地であることから、21年度から2か年でもと大和川小学校から移転する。21年度は、移転先の改修に伴う実施設計を行なう。	22		内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	○	—	6,240	0.1		0.1		0.2		教育委員会事務局	
22135	2009FIVBビーチバレーワールド ツアー日本大会	都心のうるおい空間である中之島に注目し、エリアの魅力をさらに向上させるためのひとつの材料として、世界のトップアスリートの競技を観る機会を提供するとともに、大阪を世界に発信し集客プロモーションにつなげる。	22	0	セ	f魅力を高める	8市民活動支援	B-2	A-1	3201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	6,000	0.8				0.8	0.1	ゆとりとみどり振興局
34191	学校図書館活性化事業	小学校において、各校でボランティアの協力を得ながら、学校図書館の開館時間延長をはじめ、書架の整理や図書の修理等、学校図書館の整備や、読み聞かせ等児童が楽しみながら読書に親しむきっかけづくりを行うことで、児童の読書意欲の醸成と読書習慣の定着をめざす。事業の実施にあたっては、各区の市立図書館および教育委員会の司書が学校図書館充実のためのアドバイスやボランティアへの研修等の支援を行う。	22	0	カ	hその他	4直接執行	A-1	A-1 A-4	1103	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	5,358	0.1		5.0	0.1	5.2		教育委員会事務局
20308	精神障害者生活訓練施設移行 促進事業	精神障害者生活訓練施設の新体系移行を促進するため、施設基盤及び人員の確保等を支援する。	23	0	ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	5,000	0.2				0.2		健康福祉局
22170	ゴーヤやサツマイモの緑のカー テン、カーペットづくりによるヒ ートアイランド対策の普及啓発(新)	本庁舎屋上及びエントランス広場にてサツマイモによる緑のカーペットづくりを行う。区役所等の公共施設での緑のカーテンづくりや緑のカーペットづくりの技術支援を行う。これらの取組みの成果を広く情報発信し、市民の環境意識の向上を図る。	23	0	ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3	4103	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	5,000	1.6				1.6		ゆとりとみどり振興局
34241	目指せスペシャリスト(スーパー 専門高校)事業(新)	特色ある取組を行う専門高校を文部科学省が指定し、将来のスペシャリストの育成に係る教育の教育課程等の改善に資する研究開発を行っているものであり、指定された学校では、大学や研究機関等と連携して先端的な技術等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習を重点的に行う。	23	0	カ	hその他	10その他	A-2	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,000	0.0			0.2	0.2		教育委員会事務局
25034	クールアースデーにおけるCO2 削減行動の実施(新)	7月7日のクールアースデーのあわせて、御堂筋沿道及び中之島の事業所を対象としたライトダウンキャンペーンへの参加を呼びかけるとともに、省エネや温暖化防止に係るイベントを開催し、広く事業者・市民に対して温室効果ガスの削減を働きかけを行う。	23		内部 ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-2 A-3	1402	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	4,815	0.3		0.3		0.6		環境局
25140	公舎整備	大規模災害時や焼却工場の重大事故発生時に迅速かつ的確に対応するため設置している事業用公舎について、将来的な整備計画を考慮しつつ、計画的な維持管理を行う。	23	0	ス	hその他	5危機管理	C-2	D		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	3,813	焼却 処分 事業 へ含 む				0.0		環境局
34192	言語力の向上支援事業	すべての学力の基礎となる言語力の向上を図るため、言語力向上研究委員会を設置し、言語力向上の方策について検討を行う。さらに委員会での検討を受けて、各教科・道徳において効果的な授業のあり方について研究し、パイロット校での授業研究の成果と、研究授業で使用した効果的な教材を「実践事例集」「ワークシート集」としてまとめ、取り組みを進める。	22	0	カ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1102	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	3,656	0.0		0.2	0.3	0.5	1.0	教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34101	教職員住宅の管理業務	有為な人材を広域に求める立場から、特に遠隔地出身の新採用教職員のうち独身者の住宅対策を目的に運営している。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	D	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	○	—	—	3,192	0.1				0.1		教育委員会事務局
28071	旧加藤汽船事務所の撤去 (新)	平成5年4月に寄付収受した同建物については、建設後40年以上が経過し、老朽化等が激しいため、施設管理上の観点と転活用推進の観点から、収益性のある土地活用を推進するため、同建物の撤去を行う。 (設計業務については民間委託)	22	0	ア	c生命財産を守る	10その他	C-1	E	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	○	—	—	3,007	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	港湾局
20396	介護サポーター養成活用事業 (新)	高齢期を迎える団塊の世代を含む高齢者を対象に地域の実情に応じた住民福祉の担い手として養成するとともに社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で安心して互いに元気な生活を送ることを図る。	23	0	ク・ス	eサービスの確保	9指導・監督	A-3	A-1 1399	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,528	0.8				0.8		健康福祉局
34279	大阪市教師養成講座	大阪市の小学校教員をめざす大学生等を対象に、大学で学んだ専門知識に加え、さらに実践的な指導力を身につけ、教員に必要とされる資質向上を支援するとともに、学校現場において即戦力となる教員の採用を行うため、より質の高い教員を確保する。	22	0	ス・キ	f魅力を高める	4直接執行	A-1	A-1 3103	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,465				0.3	0.3	1.0	教育委員会事務局
20312	身体障害者自立センター運営助成	身体障害者自身が自ら共同で職業的自立に必要な作業訓練を行う施設の経費の一部を補助する。	23	0	イ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-4	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	○	—	1,988	0.0				0.0		健康福祉局
25036	「風の道」モデル事業の実施 (新)	大阪湾からの涼しい海風を都心部まで導くため、「風の道」モデル事業として、長堀通において、環境局では道路への散水及び環境調査、ゆとりとみどり振興局では緑化の推進、建設局では遮熱性舗装の試験実施を実施する。モデル事業の実施結果を踏まえ、ヒートアイランド対策としての「風の道ビジョン」を平成22年度中に構築し、平成23年度以降、「風の道」に配慮したまちづくりの推進を図っていく。	23		内部 ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-3 1301	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	1,839	0.2		0.1		0.3		環境局
34003	大阪市教育振興基本計画(仮称)の策定(新)	平成18年の教育基本法の改正により、地方公共団体は国の教育振興基本計画(平成20年7月策定)を参酌し、教育に関する基本的な計画を定めるように努めなければならないことが明記された。 本市においても、「大阪市教育改革プログラム」に継ぐ、今後10年間にわたる教育振興のための施策に関する新たな基本的計画を平成23年度に策定するため、平成21年度は「策定懇話会」等を開催し、「中間まとめ」をとりまとめる。	23	0	内部 セ	a法律義務	2企画立案	A-2	A-4 C	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	1,264	0.1		0.5	0.6	1.2		教育委員会事務局
14018	帰宅困難者対策の充実(新)	大規模地震により交通機能が停止した場合、速やかに徒歩帰宅できない人が約90万人発生し、被災市民に対する支援策に大きな影響を及ぼすことが予想されることから、大阪府や関係機関と連携し、企業・事業者自らによる対策の推進や代替輸送の実施体制など協働関係の充実を図り、民間主体による帰宅困難者への対応体制を整備する。	23	0	ア・ウ・ セ	c生命財産を守る	5危機管理	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4 2301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	1,000	0.7				0.7		危機管理室
20272	進行性筋萎縮症者給付激変緩和事業	自立支援法施行後、進行性筋萎縮症者の利用者負担額が大幅に増加したことにより、国の特別対策として利用者負担軽減を図る。	23	0	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	867	0.2				0.2		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20144	豊崎東会館運営補助事業	豊崎東会館は当所の前身の「中央更生相談所」が現在地に設置された際に、当所の生活保護事業の運営に当たって地元の深い理解を得るとともに、近隣の環境改善及び住民福祉・文化教養等目的を推進するために、地域福祉活動の拠点として、施設を開放したものである。その目的の推進のために「豊崎東会館運営委員会」を組織し、円滑な運営を図ることを目的に運営委員会に補助金を交付している。	22	0	エ	hその他	8市民活動支援	A-1	E		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	○	—	728	0.0				0.0		健康福祉局
13010	経営形態の見直し	市政改革基本方針及び局長改革マニフェストにおいて経営形態の見直し検討を行うこととしている各事業について、取組の進捗管理及び総合調整を行う。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	606	0.1				0.1		市政改革室
34251	東成図書館耐震改修工事	当該施設は、今里休日急病診療所、東成区老人福祉センター、東成会館との複合施設にあるが、耐震診断調査に基づき、施設の安全性の確保のため、耐震改修工事を関係局(区)で改修を行う。	23	0	ソ	g内部業務	5危機管理	C-1	F		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	398	0.2				0.2		教育委員会事務局
34238	新商業高校構想具体化推進事業	平成24年度の新商業高校開校に向け、教育活動の基本となる教育課程等の作成や教育内容の検討、学校運営上必要な校務分掌や運営規定の策定、生活・進路指導体制の検討などを行なう。	23	0	カ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	324	0.1		2.3	2.4			教育委員会事務局
13012	公会計プロジェクトチームに関すること	現行の地方自治法や地方公営企業法に基づく予算書・決算書では、資金の流れや会計情報が市民等に分かりにくいと、資金使途の明確化や特別会計の改革(公会計の改革)に取り組む。 ・公営・準公営企業会計における「民間企業並みの会計情報の開示」について、アニュアルレポートを作成して公表する。	22	0	ソ	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	294	0.2				0.2		市政改革室
29003	証紙関係業務	○手数料の収納に使用する証紙を調製し、証紙販売員からの請求により証紙を交付し、証紙の在庫管理や、証紙の還付(払い戻し)などの業務を行っている。 ○本庁の指定金融機関派出所の営業時間外においては、会計室で証紙を販売している。 ・証紙販売終了:21年度末(予定) ・証紙と現金の併用期間:22年度中(予定) ・証紙買取期間:22年度～26年度末(予定)	22	0	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3101	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	庶務関係業務の予算に含む	0.2				0.2		会計室
25106	自動車整備業務委託化推進事務	環境局保有のごみ収集車等の整備業務委託化を検討し、実施する。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	5102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	関連事業に含む	0.8				0.8		環境局
13001	市政改革基本方針の進捗管理	市政改革基本方針の具体的取組87項目及び局長・区長改革マニフェストの進捗状況について半期に一度調査を実施し、結果等を取りまとめる。特に進捗の遅れている項目については、所属ヒアリング等を通じて指導・調整を行い、次年度に向けて、局長・区長改革マニフェストの内容の充実等の更新を行うよう指導し、とりまとめて公表する。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	3.5				3.5		市政改革室

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
13002	改革予算に関すること	市政改革に資する事業で、①事務事業の見直しに伴い必要となる経費、②事務事業の効率化を図るために必要となる経費、③施設の管理形態の変更に伴い必要となる経費、④その他、市政改革を実施するにあたり必要となる経費で一定の費用対効果が表れるものを対象に重点政策予算枠(市政改革分)として措置する。	22	0	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.8				0.8		市政改革室
13005	行財政改革の推進・進捗管理	平成18年3月に策定した「大阪市政改革マニフェストに基づく新しい行財政改革計画」に基づき、平成18～22年度の5年間における行財政改革に取り組む。(同計画の第二部「集中改革プラン」の進捗管理に取り組む。)	22	0	内部	a法律義務	6内部業務	C-2	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.6				0.6		市政改革室
13015	市政改革室長改革マニフェストの進捗管理	市政改革基本方針を受けた市政改革室の具体的取組を市政改革室長改革マニフェストとして策定し、その進捗管理、調整を行う。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.3				0.3		市政改革室
16007	各区の地域特性を活かした安全なまちづくり啓発事業(新)(区) 〔各区安全なまちづくり啓発事業、地域特性を反映した防犯啓発事業の推進〕	各地域の特性を踏まえ、市民の自主的な防犯活動を促進することによって、安全なまちづくりを推進するため、各区安全なまちづくり推進協議会などと連携して、啓発事業を実施する。	23	0	ソ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-3	3104	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	0	4.1				4.1		市民局
16019	NPO等の就業支援活動ネットワーク事業について(新)	独自に就業支援のための活動を行っているNPOや民間の個々の取組みを評価・活用して、より効率的な就業支援を行うため、公募提案型事業を実施し、NPO等との協働による就業支援活動ネットワーク事業を行う。	23	0	ア・イ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	A-1	3299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	0	0.7				0.7		市民局
19004	地上デジタルテレビ放送への移行関係業務	国は、平成22年12月末までに全ての公共施設に対してデジタル化改修完了を目標として、各公共団体に、現状を把握し改修計画策定と達成状況の公表を求めている。 また、国は平成21年度中にきめ細やかな説明会等を実施予定であり、本市に対して住民説明会、相談会の周知広報・サポート、高齢者・障害者への働きかけ・サポートを要請している。これらの要請に応じて適宜関係局・区と調整を行う。	23	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.50				0.50		計画調整局
20129	老人保健医療事業(区)	(区の業務)制度移行後の残務としての医療費の支給	22	0	ク・ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4		ア.短期	c国・府	○	—	—	—	—	0	0.0				0.0		健康福祉局
22030	観光振興にかかる基礎調査事業(緊急雇用創出基金事業費補助事業)(新)	今後の観光客の受入体制整備に反映していくために、大阪に来ていただいた観光客に対し、観光振興にかかる基礎調査として満足度調査・案内表示設置状況調査を実施する。	23	0	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	B-2	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	0	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局
28028	ガントリークレーンの処分 (新)	埠頭再編に併せ、R1号機の売却をはじめ、R岸壁(4基)及びC6・7岸壁(4基のうち一部)に設置しているガントリークレーンを順次処分する。	22	0	ア	b生活水準確保	5危機管理	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	港湾局
28086	ふれあい港館のあり方の検討	平成20年3月末をもって施設を休止し、利用ニーズの把握に努めるなど、本格利用に向けた検討を行うとともに、本格利用までの間の暫定利用について、条件整備を進める。	23	0	ソ	f魅力を高める	2企画立案	B-3	A-1	6302	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	港湾局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34029	TVのデジタル化に伴うアンテナ 整備事業(新)	地上デジタル放送開始に伴う学校施設TV受信シス テム切替業務	22	0	ソ・カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	2199	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	0	0.1				0.1		教育委員会事務局
34264	学校図書館活性化事業支援業 務	・教育委員会事務局指導部が実施している学校図 書館活性化事業と連携し、学校図書館運営に対する 支援・助言、ボランティア養成講座の実施、活動支援 等を行い、学校図書館の活性化、児童の読書習慣 の確立に寄与する。	22	0	カ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	1103	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	0			2.4		2.4		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
59024	区役所窓口業務の ワンストップ化事業(新)	庁舎内での市民の移動を最小限にするため、現在、複数の窓口で行われている手続きのうち、転入届や出生届など5つのライフイベントに関連する手続きを集約化し、一か所の窓口で済ませることができるよう窓口業務の改善を行う。あわせて、市民利用の多い保険年金窓口を4階から1階へ移転するほか、区民をはじめ来庁者の意見を踏まえた設備配置、案内表示等を行う。	22	0	セ	hその他	6内部業務	A-2	A-3		ア.短期	a不要(廃止)	○	○	—	—	10,891	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	天王寺区役所
63008	地域別・区民防災手帳の作成	災害に備え、ワークショップ等区民参加の取組みの成果に基づき、地域独自の防災資源や避難路、災害時の自助・共助のあり方を網羅した防災手帳を作成し、各世帯に配布するとともに、これを活用して地域で自主的な訓練を実施することにより、地域における災害対応能力の向上を図る。	22	0	シ	a法律義務	5危機管理	A-1	A-3 A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,000	0.3	0.3			0.6		東淀川区役所
72020	クラインガルテン広場事業	市内でも農地の多く残る区の特性を活かし、区民の企画による農業と緑化を切り口としたまちづくり事業を実施する。農業学校や親子による農業体験等の「体験」を重視し、地域コミュニティの活性化と、まちづくり人材の育成を目指す。	22	0	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	5,650	0.9				0.9		東住吉区役所
64008	市民協働時代における地域団体 への支援(新)	まちづくりに大きな影響力を持つ各種地域団体の活動力が、より効果的に発揮され、市民協働によるまちづくりが推進されるよう、地域団体の活動状況を調査分析し、適切な支援を研究するとともに、まちづくりの専門家をアドバイザーとして招き、地域団体の活性化に向けた新たな事業をモデル的に実施する等、団体サポートの充実を図る。 また、市民協働によるまちづくりのワークショップを各種団体横断的に実施し、団体間の交流促進、新たな活動の担い手の発掘につなげるなど、実践を通じ、地域団体の活性化を促進する。	22	0	ウ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	4,061	0.9				0.9		東成区役所
59027	地震対策－区民協働で作る「そ の一瞬を生き残るための知恵」 －事業	・大地震が起きたときに自宅で家具等に押しつぶされことなく自分自身が生き延びることが、地域における相互の救援活動や災害復興の出発点となると位置づけ、区民一人一人が危険を理解し実際に安全対策を講じることができるような区民協働のワークショップの開催の支援。 ・災害時要援護者の安全確保の方策やその実施方法を検討するワークショップの開催。	22	0	エ、シ	e生命財産を守る	5危機管理	A-1	A-3		ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	3,973	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	天王寺区役所
65029	いくみんコンシェルジュの配置	保健福祉センターの窓口フロアーを中心に、積極的に来客の相談内容を把握し、問題整理を行いアドバイスをしながら相談者に付き添って問題解決を図る社会福祉に専門的な知識を有するコンシェルジュを配置し、ワンストップ化を図る。なお、区の特徴に配慮しハングル語での対応も可能な者とする。	22	0	ソ	e生命財産を守る	9指導・監督	C-1	A-1 A-3	4201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	3,758	0.1				0.1		生野区役所

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
57029	港区版プラットフォーム形成に向けた取組み事業	「わがまちみなとフォーラム」を開催し、まちづくりについての意見交換や各団体の交流の場を提供する。また、第1回のフォーラムで立ち上げた「にぎわい・交流」「環境改善」などの分科会について、課題別プラットフォームとしての活性化を図るため、運営の支援を行う。さらに、そこから生みだされる新たな協働の取組みについても支援する。	22	0	エ シ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-3 A-4 B F	ア.短期	e市(要改善)	○		○			3,674	1.3				1.3		港区役所
69004	区民との協働による阿倍野区健康づくり推進事業(新)	「(仮称)阿倍野区健康づくり推進会議」を設置し、区民ニーズ調査等に基づく地域特性に応じた健康づくり事業を検討・実施することにより、区民協働による地域全体の健康づくり機運の醸成と区民の健康向上をめざす。	23		ソ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	3,298	1.1		0.5		1.6		阿倍野区役所
53004	市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」	放置自転車問題は地域課題でもあり、市民協働での取り組みを進めるため、福島区放置自転車対策協議会のもと主要駅の部会を設置する。区内全体に取り組みの広がりを進めるため、メンバーの拡充やメンバーの市民協働意識の醸成などを進めることとし、学識経験者を招いての地域特有の交通事情の分析や新たな観点からの対策の研究などを行う。	22	0	アウシ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-3	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,800	0.9				0.9		福島区役所
64012	地域防災力の向上	地域の要援護者情報把握の取り組みなどについて、ワークショップ、フォーラム等を通じて区民の意識を高めながら、地域防災会議の組織化などを支援する。また、ものづくり企業集積地という特性を活かし、地域企業・事業所等との地域協働を深め、企業の自律型防災活動について知識・意識の共有化を深める。	22	0	ア・ク・ケ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,696	0.3	0.2			0.5		東成区役所
67017	区民協働による緑のカーテン(新)	区役所庁舎など、区民にとって身近な公共施設を活用した、区民協働型の壁面緑化を推進する。また、家庭における壁面緑化についての啓発・実施支援も含め、区民にとって身近に参加できる緑化の取り組みとして実施する。さらに現在活動中の緑化ボランティアグループとの連携も図りつつ、その進捗状況については区の広報媒体等を活用して広く区民に周知し、意識の醸成を図る。	23	0	イ・カ・シ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	2,665	0.4		0.2		0.6		城東区役所
60018	市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」	南海難波駅・なんばパークス周辺は、商業施設の集積化により、多くの放置自転車が見受けられる。そのため地域の企業・地元住民・大阪市関係局・警察署などの関係機関で自転車対策協議会を立ち上げ現地の啓発、指導、整理などの対策事業を実施する。	22	0	ア・ウ・シ	c生命財産を守る	4直接執行	A-1	A-2 A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,549	0.1				0.1		浪速区役所
64003	市民が取組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業(4区連携)	平野川流域4区(城東・東成・生野・平野)における、各区の環境景観保全を課題とした地域連携のまちづくり活動の母体として組織された平野川協議会の学習活動等を通じて相互の連携を深め、河川環境景観保全を主要テーマとするまちづくり活動の広域的ネットワークを育成・支援する。	22	0	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,461	0.7				0.7		東成区役所

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
54022	健康促進事業「このはないいきいき長生きプラン」(新)	生活習慣病やメタボリックシンドロームなど、健康問題が大きな課題となっているが、「健康・予防医療」をテーマに、区民の日常生活での健康維持に対する意識向上や健康づくりの基本となる生活習慣を身につけるため、区民の健康増進や健康施策の普及の観点から、「健康促進事業」を実施し区民の健康づくりを支援する。	23	0	セ	hその他	8市民活動支援	A-2	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○		○	2,397	0.9		0.8		1.7		此花区役所
73005	地域別災害図上訓練と防災マップの作成のためのワークショップ事業(新)	平成21年度は、区内22連合のうち5連合で参加住民による地域内視察、図上訓練、防災マップづくりのためのワークショップを実施する。また、作成された防災マップは、広く地域に配布したり、区として広報周知することとしたい。平成22年度は、引き続き、未実施の17連合のうち8連合で実施し、最終の平成23年度は残り9連合で実施する。	23	0	セ	o生命財産を守る	5危機管理	A-1	A-3 B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,203	0.1	0.4	0.1		0.6		平野区役所
68012	つるみ子育て支援まちづくり事業	子育てをする親の負担感を解消するため、子育てボランティアの人材発掘・育成を行い、子育てアドバイス等の助言・情報提供ができる体制を構築する。また、区内の公・私立幼稚園、保育所と子育て関係機関が連携した相互交流による情報や意見交換により、現場に起こる緊急対応等の課題に対処できる知識の共有・向上を図る。	22	0	オ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-2	A-3 B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	2,195	0.2				0.2		鶴見区役所
57032	港区子育て支援事業(新)	育児や養育に関する親の不安や悩みを緩和・解消し、また孤立化させないために、地域のネットワークづくりや子育てサークルの連携・活性化を図り、広く子育てを支援する。そのため、区民と子育て支援関係者らで構成するスタッフにより、「子育て支援講座」を開催するとともに、「子育て支援総合情報マップ」を講座受講者と協働して作成する。	23	0	イ・オ・カ	hその他	8市民活動支援	A-2	A-3 F		ア.短期	e市(要改善)	○				○	2,000	2.8		1.1		3.9		港区役所
57028	港区「地域のお宝」発掘・発見・発信事業(新)	幅広い区民の参加を得て、港区に埋もれている魅力ある地域資源を「地域のお宝」として掘り起こし、再発見することにより、地域コミュニティの活性化やまちづくり人材の発掘を進める。また、「地域のお宝」を港区ブランドとして効果的に発信することにより、にぎわいづくりにつなげる。	23	0	シ ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-3 A-4 F		ア.短期	e市(要改善)	○		○			1,957	1.4				1.4		港区役所
54025	このはな区民学芸員養成事業	区の観光資源や、まちの魅力を発信し、此花区への来訪者や交流人口の拡大につなげるため、区の活性化やまちづくりを担う人材育成を行う。	23	0	セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○			1,912	0.5				0.5		此花区役所
73004	子育て担い手を創出するまちづくり事業	区役所内のスペースを活用し、地域と協働により子育て支援・人材育成・情報発信を行う。地域で活動するグループに対しては、子育て応援講座を協働実施し、将来の自主運営を目指す。また、地域共生型サロンを平野区全体に広め、地域資源、人材を活用した自主運営を目指し支援を行う。	22	0	イ、ウ、オ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-2	A-3 B		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	1,840	0.0				0.0		平野区役所

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
65009	地域防災体制の確立及び防災手帳等の作成事業	防災マップ作成の全プロセスにおいて、ワークショップの開催など、区民が主体的な役割を果たすことにより、非常時に対応できる「顔の見える防災ネットワーク」を組織化する。その上で、防災マップを活用した実践的な防災訓練を区民と協働して行い、日頃からの災害への備えを充実させる。	22		ウシ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-3 A-4 B	1301	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○					1,810	0.2	0.5			0.7		生野区役所
60016	災害時要援護者支援対策事業	災害時要援護者を地域が主体となって支援できる体制を確立するために、公募でつった希望者を含め、民生委員、地域防災リーダー等の地域住民に対し、その重要性、手段等についてワークショップを実施する。	23		セ	c生命財産を守る	5危機管理	A-1	A-3 A-4		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	1,800	0.1	0.1			0.2		浪速区役所
72003	市民協働推進のための自転車利用適正化事業	地域課題の一つである放置自転車問題の解決をめざし、地域と行政による協議会を設置し、地域の自転車利用適正化のための課題別プラットフォームづくりを行う。	22		シ、ソ	c生命財産を守る	1法令規定	A-2	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	1,586	0.7				0.7		東住吉区役所
57025	地域住民と協働による津波に対する一時避難マップの作成及び配付事業	近い将来に発生が予測される海溝型地震による津波に対し、三方を海と川に囲まれた港区の地元住民等が津波の到達前に近隣の3階建以上の建物等に一時避難できるように、町会役員などが地域にある建物の所有者等と協議し、協力が得られる建物の所在を記したマップを作成・配布するもので、平成20年度の築港地区に引き続き、区内5地区において実施する。	22		シ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-4 F		ア.短期	d市(民活拡大等)	○				○	1,443	0.3	0.0			0.3		港区役所
67006	健康キャラバン(健康なまち城東)(新)	「健康なまち城東」を目指して、区内各地域に保健師、栄養士、看護師からなる健康キャラバンを派遣し、血管年齢測定会、栄養相談会を実施する。	23		ス	hその他	10その他	A-3	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	1,330			0.1		0.1		城東区役所
70021	すみのえCSO支援活動	区内にある、公共的・社会的事業活動を行うNPO法人・ボランティア団体・地縁組織など市民社会組織(すみのえCSO)を結ぶネットワークを構築することにより、活発な情報交換、協働事業活動を展開し、さらに一般市民をも巻き込んで市民主体のまちづくりをめざす。	22		イ	hその他	8市民活動支援	A-2	A-3 A-4		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	1,300	0.2		0.2		0.4		住之江区役所
53025	福島区健康づくり・ハッピーアイランド事業(新)	大阪市健康増進計画「すこやか大阪21」(後期計画)に掲げる、市民とともに健康都市大阪をめざす～すこやかOSAKA推進プロジェクト～参画事業である。福島区民の健康づくりを地域住民や関係機関と連携し推進することを支援する	22		ソ	eサービスの確保	8市民活動支援	A-1	A3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	1,230	0.1		0.3		0.4		福島区役所
54023	子育て親子よっというでプラン(新)	育児不安の解消を図るべく子育て親子のために育児環境の整備を行う。	23		エ オ	hその他	8市民活動支援	A-1	A-2 A-3 A-4		ア.短期	e市(要改善)	○				○	1,131	0.6		0.4		1.0		此花区役所

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
67004	市民が取組む平野川環境景観 保全活動を通じたまちづくり活動 の支援事業(4区連携)	平野川流域4区(平野・生野・東成・城東)が中心となり、各区の環境景観保全を課題とした地域連携のまちづくり活動の母体として組織された協議会により、学習活動や相互の連携を深めて、河川環境景観保全を主要テーマとするまちづくり活動の広域的ネットワークを育成・支援する。	22	0	イ・シ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	1,130	0.1		0.1		0.2		城東区役所
61008	大野川緑陰道路を活用した健康 づくり事業(新)	健康増進計画「すこやか大阪21」の推進をめざし、区民自らが自身の健康に関心を持ち健康づくりを実践することを目的に、区民をはじめ区内団体・組織と協働で事業を展開する。具体的には大野川緑陰道路を活用したウォーキングなどの健康づくり事業を行い、特定健診の受診率向上を図るとともにメタボリックシンドロームの予防へとつなげていきます。	23	0	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-1	A-3 A-4		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	1,005	0.1		0.1		0.2		西淀川区役所
53003	川と海をつなぐ舟運にぎわいづく り事業 福島区内史跡めぐりサイクリン グ	舟運の活性化、舟運によりつながるまちのにぎわい創出・活性化、水都全体のまちづくりへとつなげるために、「ほたるまち」を起点とする区内史跡めぐりサイクリングを実施するほか、地場産業の活性化や区民との協働を目的にしたイベントを実施し、広く市民に福島区をアピールし、地域の活性化をはかる。	23	0	ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-1	A-3		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,000	0.4				0.4		福島区役所
68009	つるみ健康支援まちづくり事業 (新)	子育て世代が多い、老年人口の増加という区の特徴をふまえ、生活習慣病・介護予防への取り組みを、総合的かつ効果的に進めていくため、健康に関わる講演会の開催や区民と協働したウォーキングマップ作成等の新たな手法により、区民が自ら健康づくりに取組めるような体制づくりを行う。	23	0	ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	865	0.2				0.2		鶴見区役所
67007	障害者総合相談会事業	医療・福祉・就労・就学など、障害者ニーズに関係する様々な機関が一同に会し、総合的な相談会を実施、効率的なケアマネジメントを提供する。	22	0	ケ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-3	A-3		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	845	0.1				0.1		城東区役所
71025	区民とともにすすめる健康アップ プロジェクト	地域と協働した健康づくり実現のため、地域の健康づくり団体や他の各種団体と連携して健康づくりの様々な取り組みを行う。	23	0	ス	hその他	8市民活動支援	A-1	A-3		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	840			1.0		1.0		住吉区役所
73001	ものづくり地域プロモーション事 業	「産業交流フェア」の開催(地元企業・産業団体・大阪商工会議所・区役所等による共催 東住吉区・平野区の優れた商品や技術など、「モノづくり」をキーワードに、企業と事業者・住民・学校を結ぶための仕掛けづくりとして、本イベントを実施し、企業と地域住民がふれあうことにより、活力あるものづくり・地域づくり・まちづくりを目指す。	22	0	ア・セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-3 A-4 B		ア.短期	b民営化	○	—	—	—	○	800	0.1				0.1		平野区役所
53024	子育て支援室関係業務 (区役所庁舎を活用した子育て 支援事業)	子育て支援センター、子育てプラザ等、健康児への取り組みは一定進んでいるが、取り組みが進んでいない「気になる子」への子育て支援について、保健師や、家庭児童相談員等のマンパワーを有する保健福祉センターで子育て支援の充実を図る。	22	0	ソ	eサービスの確保	8市民活動支援	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	578			0.6		0.6		福島区役所

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
59028	要援護者の地域見守り体制(地域ふれあいセーフティネット)確立支援事業(新)	高齢者や障がい者など災害発生時における要援護者の方の地域による見守りや災害発生時の救助・支援について、区民に理解を求めるとともに、モデル地区を選定し、住民の方や関係機関・団体による協議を進め、見守り体制を構築する。	23	0	ク、セ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-1	A-3	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	554	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	天王寺区役所
58032	「健康づくり推進の町・大正」推進事業(新)	生活習慣病予防の推進のために、ウォーキングを中心とした講座を開催する。講座参加者の健康づくりはもちろん、その修了者が各地域のリーダーとなり、保健福祉センターと協働しながら区民の健康に対する意識を高め生活習慣病予防の推進を図る。	23	0	ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	505	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	大正区役所
67005	いきいき百歳体操事業	高知市で考案され、介護予防に対する効果が実証されている「いきいき百歳体操」を城東区に取り入れ、住民主体の健康づくりを普及させる。	22	0	ク	hその他	8市民活動支援	A-3	A-3 B	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	429		0.1	0.3		0.4		城東区役所
72021	モノづくり地域プロモーション事業(新)	東住吉区・平野区におけるモノづくり企業の活性化を図り、まちづくり事業の一環として産学・産民協働の推進のための「産業交流フェア」を開催し、企業と地域住民、学校等が触れ合う機会を創出する。	22	0	ア、ウ、キ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-3	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	400	0.7				0.7		東住吉区役所
58033	単身高齢者世帯の地域ボランティアによる見守り支援	65歳以上の単身高齢者世帯への見守り支援のため、「緊急通報システム」の利用者拡大を図るとともに、地域ボランティアによる協力者の見守り活動を充実させる。	22	0	ク	d生活安定支援	8市民活動支援	A-1	A-3 B	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	260	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	大正区役所
69016	ふれあい交流花畑事業	JR阪和線の車窓から乗客へのアピール度も高い天王寺大和川線の予定地を利用してワイルドフラワーなどにより整備した花畑において、さまざまな人たちがボランティアとして花づくりに携わるとともに、花摘みなどのイベントをおこなうことで、区民の交流を広げる。	23	0	ア・ウ・カ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-1	F	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	150	0.7				0.7		阿倍野区役所
68017	安心安全まちづくり推進事業	児童・生徒に対する犯罪事象が増加する中、より一層安心安全なまちづくりの機運を高めるため、「安心安全まちづくりセミナー」を開催し、「青色防犯パトロール隊」などの地域活動を支援する。	23	0	イ・カ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	B	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	47	0.2		0.1		0.3		鶴見区役所
65011	市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」	地域住民を中心とした現地整理・啓発・指導事業を実施しつつ、現在自転車問題に取り組んでいる「いくのわがまちクラブ」を中心として地域の問題意識を掘り起こし、地域住民自身が自律的に自転車問題に取り組む環境作りを推進する。	22	0	アイセ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	1104 ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○			0	0.1				0.1		生野区役所